

WEEKLY SIGNAL

平成28年8月19日(金) 1337号

上田八木短資株式会社

来週の市場とレート予想

	8/22 (月)	8/23 (火)	8/24 (水)	8/25 (木)	8/26 (金)
無担保O/N	△0.086% ~ 0.001%				
銀行券	+ 600	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000
財政他	△ 53,000	△ 2,000	ト ン	△ 11,000	ト ン
資金需給	不 52,400	不 3,000	不 1,000	不 12,000	不 1,000
主要要因	国庫短期証券発行・償還(3M・1Y) 国債発行(5年)	交付税特会借入・償還		国債発行(20年)	
オペ期日	共通担保(全店) △ 2,000 国債補完 + 200 CP等買入 △ 600				被災地支援 △ 400
オペスタート	共通担保(全店) + 1,900 ETF買入 + 200	国債買入 + 12,500 短国買入 + 25,000		社債等買入 + 1,000	
(日本)	被災地支援オペ通知 全国スーパー売上高(7月) コンビニエンスストア売上高(7月)	黒田日銀総裁挨拶 (FinTechフォーラム) 日銀が保有する国債の銘柄別残高 日銀による国庫短期証券の銘柄別買入額 日銀営業毎旬報告 (8月20日現在)		対外対内証券売買	CPI(7月全国、8月都区部)
(海外)		米 新築住宅販売件数(7月) 欧 ユーロ圏消費者信頼感指数(8月) 欧 マークイット・ユーロ圏総合PMI(8月)	米 中古住宅販売(7月)	米 耐久財受注(7月) 米 週間新規失業保険申請件数(20日終了週) 米 製造業受注(7月) 米 ジャクソンホール会議 (カンザスシティー連銀開催27日まで) 独 Ifo景況感指数	米 GDP(4-6月、改定値) 米 イエレンFRB議長講演 (ジャクソンホール会議)

【インターバンク市場】

無担保ターム物	予想レンジ
SPOT 1M	△0.06 ~ 0.001
SPOT 2M	△0.06 ~ 0.001
SPOT 3M	△0.06 ~ 0.001
SPOT 6M	△0.07 ~ 0.001

<インターバンク>

日銀当座預金残高は週初、年金定時払い等を主因に前週末比3兆9,200億円増加し、299兆7,700億円から始まった。その後も国債買入・国庫短期証券買入オペによって増加し304兆5,900億円を越えた。無担保コールON物は15日、積み最終日要因により調達意欲が強まり、同加重平均金利は前週末比0.012%上昇し、△0.029%となった。新積み期となる16日以降は、調達意欲が弱まり、同加重平均金利は△0.047~△0.044%のレンジに低下した。ターム物は1~2W物が前週比横ばい圏の△0.03~△0.015%で取引された。来週の材料は、国内では黒田日銀総裁挨拶(23日)、7月全国CPI(26日)、海外ではジャクソンホール会議(25日)、米GDP4-6月改定値(26日)、米イエレンFRB議長講演(26日)などが挙げられる。

【オープン市場】

CP3M(a-1+)	0.000 ~ 0.005
TDB 3M	△0.300 ~ △0.200
現先(on/1w)	△0.100 ~ 0.000

<CP>

今週の入札発行額は約2,900億円で、期落ち額約2,600億円(金融機関・ABCP除く)と同程度であった。前週に引き続き、夏季休暇期間で発行閑散であった。a-1格相当銘柄の3M物入札発行レートは、0.0010%割れで推移した。現先レートの中心は、-0.100%~0.000%程度で推移した。

<TDB>

18日に国庫短期証券3M第628回債の入札が行われたが、最高落札レートは△0.2124%(前回債△0.1844%)、平均落札レートは△0.2341%(同△0.2224%)と前回債と比べて利回りは低下した。セカンダリーは3Mで△0.237%近辺の地合いとなっている。6Mは△0.255%近辺の地合い、1Yは目立った出合は見られなかった。来週25日に3Mの入札が予定されている。

<レポ>

足許GCは先週末に引き続き△0.09%近辺の出合いから始まり、週央までは同水準で推移した。TDB1Y・3M・5年債の発行日となる22日受渡しでは△0.07~△0.08%まで上昇したが、週末には短国買入・国債買入オペが合計3兆7,500億円オファーされ、△0.09%レベルまで低下し越えた。SCは20年157回債が週を通して△0.20~△0.30%、5年128回債は入札日前日に△0.40%台での出合いが見られた。その他2年366回債、5年127・128回債、10年325・328・329・330・332・336・338・340・341・342・343回債、20年153・154・155・156・157回債、30年48・49・50回債などに引合いが多く見られた。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。